

新潟市教育ネットワーク構築事業
教育ネットワーク基盤および
統合型校務支援システム構築業務
入札説明書様式集

令和元年 10 月

新潟市教育委員会学務課

新潟市教育ネットワーク基盤および
統合型校務支援システム構築業務入札参加申請書

令和 年 月 日

(宛先) 新潟市長

(申請者) 所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

新潟市教育ネットワーク基盤および統合型校務支援システム構築業務に係る一般競争入札に参加したいので、入札説明書に記載の必要書類を添えて申請します。

記

項 目		摘 要
入札参加資格者名簿 (業務委託) 登録番号		<input type="checkbox"/> 済 業者コード： _____ <input type="checkbox"/> 申請中※
添 付 書 類		秘密保持誓約書 (様式第 2 号) 企業概要 (様式第 3 号)
連絡先	部署名	
	担当者	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

※「競争入札参加資格者名簿への登録」が、「申請中」の場合は、「業務委託入札参加資格審査申請書受付票」の写しを添付すること

新潟市教育ネットワーク基盤および
統合型校務支援システム構築業務入札参加申請書

令和 年 月 日

(宛先) 新潟市長

(申請者) 共同企業体名称

(代表構成員) 所在地

商号又は名称

代表者氏名 印

(構成員) 所在地

商号又は名称

代表者氏名 印

(構成員) 所在地

商号又は名称

代表者氏名 印

新潟市教育ネットワーク基盤および統合型校務支援システム構築業務に係る一般競争入札に参加したいので、入札説明書に記載の必要書類を添えて申請します。

記

(代表構成員)

項 目		摘 要
商 号 又 は 名 称		
入札参加資格者名簿 (業務委託) 登録番号		<input type="checkbox"/> 済 業 者 コード : _____ <input type="checkbox"/> 申請中※
添 付 書 類		・秘密保持誓約書 (様式第 2 号) ・企業概要 (様式第 3 号)
代表構成員 連絡先	部署名	
	担当者	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

(構成員)

項 目	摘 要
商 号 又 は 名 称	
入札参加資格者名簿 (業務委託)登録番号	<input type="checkbox"/> 済 業 者 コード : _____ <input type="checkbox"/> 申請中※
添 付 書 類	・ 秘密保持誓約書 (様式第 2 号) ・ 企業概要 (様式第 3 号)

(構成員)

項 目	摘 要
商 号 又 は 名 称	
入札参加資格者名簿 (業務委託)登録番号	<input type="checkbox"/> 済 業 者 コード : _____ <input type="checkbox"/> 申請中※
添 付 書 類	・ 秘密保持誓約書 (様式第 2 号) ・ 企業概要 (様式第 3 号)

※「競争入札参加資格者名簿への登録」が、「申請中」の場合は、「業務委託入札参加資格審査申請書受付票」の写しを添付すること

秘密保持誓約書

_____ (以下「乙」という。) は、「新潟市教育ネットワーク基盤および統合型校務支援システム構築業務委託業者選定」(以下「本業者選定」という。)の秘密保持に関し、新潟市(以下「甲」という。)に対し次のとおり誓約します。

(目的)

第 1 条 本秘密保持誓約は、甲が本業者選定において開示した情報の秘密保持について、乙が誓約するものです。

(秘密情報)

第 2 条 本誓約において、秘密情報とは、本誓約書提出日以降に甲から乙に対して明確に秘密と指定されて開示される本業者選定の仕様書付属資料等の情報で、公には入手できない情報とします。

(適用除外)

第 3 条 前条にかかわらず、本誓約に関して次の各号に該当する情報は、秘密の表示又は明示の有無を問わず、本誓約書にいう秘密情報に当たらないものとします。

- (1) 乙が甲から開示された時点で既に合法的に知得していたか、又は公知の情報
- (2) 乙が甲から開示を受けた後、乙の責によらず公知となった情報
- (3) 乙が第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手した情報
- (4) 甲より開示又は提供を受けた時点で乙が既に知っていた情報
- (5) 裁判所又は行政機関からの命令、若しくは、法令に基づき提出を求められた情報

(秘密保持)

第 4 条 乙は、甲から開示された秘密情報を甲の事前の書面による許可がない限り、秘密情報を第三者に対して開示または漏洩しません。

(目的外使用の禁止)

第 5 条 乙は、秘密情報を本業者選定のために必要な限りにおいて利用できるものとし、事前に甲の書面による許可を得ない限りは、本業者選定以外の目的には、一切使用又は利用しません。

(損害賠償)

第 6 条 乙が本誓約に違反して秘密情報を外部に漏洩したり、外部に持ち出したりしたことで甲が損害を被った場合には、甲は乙に対して損害賠償を請求し、かつ、甲が適当と考える必要な措置を採っても構いません。

(情報の返還)

第7条 乙は、甲から開示・提供を受けた秘密情報（甲の事前の承認を得て作成した複製物を含む）は、本業者選定終了後、直ちに甲に返却又は引き渡します。
ただし、甲から別に廃棄等の指示を受けたときは、その指示に従います。

(協議事項)

第8条 乙は、本誓約に定めのない事項に関しては、別途甲と協議のうえ円満に解決を図ります。

誓約日 令和 年 月 日

(乙) 所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

企業概要

企業名				
代表者名				
所在地				
電話番号				
FAX 番号				
開設・創設年月日				
資本金	(単独)	円	(連結)	円
前年度売上高	(単独)	円	(連結)	円
従業員数等	全従業員数		人	

営業拠点とする支店・営業所などの概要

営業拠点とする支店・営業所などの概要		
営業拠点の名称		
所在地		
電話番号		
FAX 番号		
従業員数	営業拠点に常駐している従業員数	人

新潟市教育ネットワーク基盤および統合型校務支援システム
構築業務共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1) 新潟市が発注する「新潟市教育ネットワーク基盤および統合型校務支援システム構築業務（以下「当該業務」という。）

(2) 前号に付帯する業務

(名称)

第2条 当共同企業体は、_____共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和____年____月____日に成立し、業務委託契約の履行後 ____か月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 当該業務を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された翌日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所：_____

会社名：_____

住 所：_____

会社名：_____

住 所：_____

会社名：_____

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、当該業務の履行に関し、当企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官公庁と折衝する権限並びに運営委員会の決定に従い、委託契約に基づく行為を行う権限及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(運営委員会)

第8条 当企業体は構成員全員をもって、代表者を委員長とする運営委員会を設置し組織及び編成並びに業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、業務分担、その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、当該業務の完了に当たるものとする。

(構成員の責任)

第9条 各構成員は、当該業務の委託契約の履行及び業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第10条 企業体の取引金融機関は、_____とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第11条 企業体は、業務完了のとき、業務について決算（残余財産の処分を含む。以下同じ。）をするものとする。

2 業務を受注するために要した経費を、構成員全員の同意により業務の決算に繰り入れることができる。

(必要経費の分配)

第12条 各構成員は、その分担業務の実施のため、必要な経費の分配を受けるものとする。

2 必要な経費の分配は、別に定めるところによる。

(共通費用の分担)

第13条 当該業務実施中に発生した共通の経費等については、業務分担の割合により、各構成員の分担額を決定するものとする。

(構成員の責任の分担)

第14条 構成員が、その分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が、他の構成員に損害を与えた場合には、その責任について構成員間で協議するものとする。

3 前2項の規定は、第9条に規定する連帯責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 各構成員は、この協定書に基づく権利義務を第三者に承継させてはならない。

(構成員の脱退)

様式第4号[共同企業体用]

(例)

第16条 各構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務を完了する。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第17条 構成員のうち、いずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、前条第2項の規定を準用するものとする。

2 前項の場合において、第14条2項の規定を準用する。

(解散後の瑕疵担保責任)

第18条 当企業体が解散後、当該業務の履行に関して瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

上記のとおり、_____共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書正本__通及び副本1通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については構成員各自が所持し、副本については、当該業務の入札参加申請等のため新潟市長に提出する。

令和 年 月 日

(代表構成員) 所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

(構成員) 所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

(構成員) 所在地

商号又は名称

代表者氏名

印



委 任 状

令和 年 月 日

(宛先) 新潟市長


調達役務名	新潟市教育ネットワーク基盤および統合型校務支援システム 構築業務
-------	-------------------------------------

(委任者)

共同企業体の名称	
構成員 所在地 商号又は名称 代表者氏名	 届出済使用印
構成員 所在地 商号又は名称 代表者氏名	 届出済使用印

私は、下記の共同企業体代表者を代理人と定め、次の権限を委任します。

(受任者)

共同企業体代表者 所在地 商号又は名称 代表者氏名	 届出済使用印
委任事項	1 入札・見積りに関する件 1 契約締結に関する件 1 業務委託料（部分払いを含む）の請求・受領に関する件 1 補償金の納付・還付・請求・受領に関する件 1 復代理人選任に関する件

(宛先) 新潟市長

入 札 参 加 辞 退 届

件名：新潟市教育ネットワーク基盤および統合型校務支援システム構築業務

辞退理由（出来るだけ詳しく記載してください。）

令和 年 月 日

単独企業の場合

(申請者) 所在地
商号又は名称
代表者氏名
印

共同企業体の場合

(申請者) 共同企業体名称

(代表構成員) 所在地
商号又は名称
代表者氏名
印

委 任 状

令和 年 月 日

(宛先) 新潟市長

私は次の者をもって、下記の入札に関する権限の一切を委任いたします。

委任者 住 所

氏 名

印

受任者 氏 名

印

記

件名：新潟市教育ネットワーク基盤および統合型校務支援システム構築業務

入 札 書

令和 年 月 日

(宛先) 新 潟 市 長

住 所

氏 名 印

受任者 印

新潟市契約規則及びこれに基づく入札条件を承認のうえ入札いたします。

金 額			円		
履 行 場 所	新潟市の指定する場所				
品 名	品質・規格	数量	単価(円)	金額(円)	
新潟市教育ネットワーク基盤および統合型校務支援システム構築業務	仕様書のとおり	一式			

(注) 入札額は、消費税及び地方消費税を含まないものとする。

入 札 書

令和 年 月 日

(宛先) 新 潟 市 長

共同企業体の名称

(代表構成員) 住 所

氏 名 印

受任者 印

新潟市契約規則及びこれに基づく入札条件を承認のうえ入札いたします。

金 額					円	
履 行 場 所	新潟市の指定する場所					
品 名	品質・規格	数量	単価(円)	金額(円)		
新潟市教育ネットワーク基盤および統合型校務支援システム構築業務	仕様書のとおり	一式				

(注) 入札額は、消費税及び地方消費税を含まないものとする。

質 疑 書

令和元年 月 日

(宛先) 新潟市長

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(担当者氏名)

印

件名：新潟市教育ネットワーク基盤および統合型校務支援システム構築業務

上記調達役務にかかる仕様書などの内容について、次のとおり質問します。

項目（ページ数等）	質 問 内 容

(注意事項)

- ・ 入札等の手続き（仕様書などの資料に関する事項を含む）に関する質問がある場合は、入札説明書「P4 6.1. 仕様に関する質問」を熟読のうえ、この質疑書を用いて行うこと。
- ・ 「項目（ページ数等）」には、仕様書などの資料名称を記載すること。